

大学番号 077

注3

設置年度 令和 2年度
計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更
注1

事前伺い

熊本大学大学院 教育学研究科 教職実践開発専攻（専門職学位課程）
注2

【事前伺い】設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人熊本大学
令和3年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 経営企画本部

職名・氏名 イッパシヨクインニシ サオリ
一般職員・西 沙織

電話番号 096-342-2032

（夜間） 096-342-2032

e-mail sgo-kikaku@iimu.kumamoto-u.ac.jp

担当部局（課）名 人社・教育系事務課

職名・氏名 カカリチヨヤマシタ ユウジ
係長・山下 祐司

電話番号 096-342-2515

（夜間） 096-342-2515

e-mail kyo-somu@iimu.kumamoto-u.ac.jp

- (注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。
- 2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。
例) 〇〇大学 △△学部 □□学科
(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例)
・大学の設置の場合：「〇〇大学」
・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」
- 3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和3年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

大学院教育学研究科

＜教職実践開発専攻（専門職学位課程）＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	3
2. 授業科目の概要	7
3. 施設・設備の整備状況、経費	15
4. 既設大学等の状況	16
5. 教員組織の状況	19
6. 附帯事項等に対する履行状況等	40
7. その他全般的事項	41

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人熊本大学

(2) 大学名

熊本大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒860-8555

熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号（熊本市中央区黒髪2丁目39番1号）

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（ ）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(ハラダ シンジ) 原田 信志 (平成27年4月)	(オガワ ヒサ) 小川 久雄 (令和3年4月)	任期満了に伴う変更 令和3年4月1日(3)
学部長	(ヤハタ ヒデユキ) 八幡 英幸 (平成28年4月)	(ヤハタ アヤコ) 八幡 彩子 (令和3年4月)	辞任に伴う変更 令和3年4月1日(3)
学科長等	(フジナカ タカヒサ) 藤中 隆久 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（ ）書きで記入してください。

(例) 令和2年度に報告済の内容 → (2)

令和3年度に報告する内容 → (3)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)のほか、それらのコースや専攻単位でも記載してください。その場合別ファイルを作成し提出してください。
- ・ 様式は、平成29年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合(令和2年度までの5年間)ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。)
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				学生募集の停止について	備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員		
教育学研究科 教職実践開発専攻 (専門職学位課程) 教職修士(専門職)	教員養成関係	2年	30人	年次人	60人	新規入学者を募集中	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「学生募集の停止について」で「新規入学者を募集停止予定」を選択するとともに、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止(予定)」と記載してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	対象年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学			
A 入学定員	/	/	/	/	30人	30人	30人	30人	30人	30人	1.09倍	-	
志願者数	/	/	/	/	()	()	()	()	()	()			
受験者数	/	/	/	/	()	()	()	()	()	()			
合格者数	/	/	/	/	()	()	()	()	()	()			
B 入学者数	/	/	/	/	28	28	28	28	28	28			
入学定員超過率 B/A					0.93	0.93	0.93	0.93	0.93	0.93			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ ()内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	対象年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次							28	—	38				
							[-]	[-]	[-]	[]			
							(-)	(-)	(-)	()			
2年次										27			
										[-]	[]		
										(-)	()		
計							28		65				
	[]	[]	[]	[]	[]	[]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
	()	()	()	()	()	()	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

・令和3年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
令和2年度	28人	0人	平成29年度	/	/	
			平成30年度	/	/	
			令和元年度	/	/	
			令和2年度	0人	0人	
令和3年度	65人	1人	平成29年度	/	/	
			平成30年度	/	/	
			令和元年度	/	/	
			令和2年度	1人	0人	進路変更のため
			令和3年度	0人	0人	
合計		1人	/	1人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{28} = \boxed{0} \%$$

【令和3年度】

$$\frac{\text{令和3年度の退学者数(a)}}{\text{令和3年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{65} = \boxed{1.53} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<教育学研究科 教職実践開発専攻(専門職学位課程)>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程の編成・実施の編	1前	2			2	1						
		1後	2			2	2						
	実践的な指導方法	1前	2			2	1						
		1前	2			2	1						
		1前	2			2	2						
		1後・2前	2			1	1						
	生徒指導・教育相談	1前	2			3	1						
		1前	2			3	1						
	学級経営・学校経営	1前	2			2	1						
		1後	2			2	2						
		1後	2			1	2						
	学校教育と教員	1前	2			3	2						
		1後	2			4							
小計(13科目)		-	12	14	0	9	7	0	0	0	0		
複合領域	インクルーシブ教育システム論	2前		2		2	3						
	ネット教育コミュニケーション論	1後・2前		2		2							
小計(2科目)		-	0	4	0	2	5	0	0	0	0		
教育実践研究科目	教育実践研究Ⅰ(幼・小)	1通	4			25	26						
	教育実践研究Ⅰ(中・高)	1通	4			25	26						
	教育実践研究Ⅰ(養護教諭)	1通	4			7	2	1					
	教育実践研究Ⅱ(幼・小)	2前	4			23	23						
	教育実践研究Ⅱ(中・高)	2前	4			23	23						
	教育実践研究Ⅱ(養護教諭)	2前	4			7	2	1					
	教育実践研究Ⅲ(幼・小)	2後	2			23	23						
	教育実践研究Ⅲ(中・高)	2後	2			23	23						
	教育実践研究Ⅲ(養護教諭)	2後	2			7	2	1					
小計(9科目)		-	12	18	0	27	28	1	0	0	0		
全コース共通	共通必修領域	教育研究方法論(幼・小・中・高)	2前	2		25	26						
		教育研究方法論(養護教諭)	2前	2		7	2	1					
		実践課題研究(幼・小・中・高)	2通	4		25	26						
		実践課題研究(養護教諭)	2通	4		7	2	1					
小計(4科目)		-	0	12	0	27	28	1	0	0	0		
専攻科目	重点領域A 授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1後	2		2	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(国語)	1前	2		1							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(社会)	1前	2		1							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(数学)	1前	2		1							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(理科)	1前	2		1	2						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(音楽)	1前	2		2							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(美術)	1前	2		1	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(保健体育)	1前	2		2	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(技術)	1前	2		1	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(家庭)	1前	2		1	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(英語)	1前	2		1							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(国語)	1後	2		2							
		小計(14科目)		-	0	28	0	28	28	1	0	0	0

【令和3年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程の編成・実施の編	1前	2			2	2						
		1後	2			2	3						
	実践的な指導方法	1前	2			2	2						
		1前	2			2	2						
		1後	2			2	2						
		1前	2			1	1						
	生徒指導・教育相談	1前	2			3	1						
		1前	2			3	1						
	学級経営・学校経営	1前	2			3	0						
		1後	2			2	1						
		1前	2			2	1						
	学校教育と教員	1前	2			3	2						
		1後	2			4							
小計(13科目)		-	12	14	0	10	7	0	0	0	0		
複合領域	インクルーシブ教育システム論	2前		2		2	4						
	ネット教育コミュニケーション論	1後		2		1	1						
小計(2科目)		-	0	4	0	3	5	0	0	0	0		
教育実践研究科目	教育実践研究Ⅰ(幼・小)	1通	4			28	22						
	教育実践研究Ⅰ(中・高)	1通	4			28	22						
	教育実践研究Ⅰ(養護教諭)(未開講)	1通	4			7	2	1					
	教育実践研究Ⅱ(幼・小)	2前	4			26	19						
	教育実践研究Ⅱ(中・高)	2前	4			26	19						
	教育実践研究Ⅱ(養護教諭)(未開講)	2前	4			7	2	1					
	教育実践研究Ⅲ(幼・小)	2後	2			26	19						
	教育実践研究Ⅲ(中・高)	2後	2			26	19						
	教育実践研究Ⅲ(養護教諭)(未開講)	2後	2			7	2	1					
小計(9科目)		-	12	18	0	30	24	1	0	0	0		
全コース共通	共通必修領域	教育研究方法論(幼・小・中・高)	2前	2		28	22						
		教育研究方法論(養護教諭)(未開講)	2前	2		7	2	1					
		実践課題研究(幼・小・中・高)	2通	4		28	22						
		実践課題研究(養護教諭)(未開講)	2通	4		7	2	1					
小計(4科目)		-	0	12	0	30	24	1	0	0	0		
専攻科目	重点領域A 授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1後	2		2	2						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(国語)	1前	2		2							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(社会)	1前	2		1							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(数学)	1前	2		2							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(理科)	1前	2		2	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(音楽)	1前	2		2							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(美術)	1前	2		1	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(保健体育)	1前	2		2	0						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(技術)	1前	2		1	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(家庭)	1前	2		1	1						
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(英語)	1前	2		1							
		教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(国語)	1後	2		2							
		小計(14科目)		-	0	28	0	28	28	1	0	0	0

学校 教育実践 高度化 コース ・教科 教育 実践 高度化 コース 共通	重点領域 A	授業 実践 開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(社会)	1後	2		1				兼2		
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(数学)	1後	2		1						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(理科)	1後	2	1	2						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(音楽)	1後	2		2						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(美術)	1後	2	1	1						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(保健体育)	1後	2	1	1						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(技術)	1後	2	2							
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(家庭)	1後	2	2							
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(英語)	1後	2	1							
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ	1前	2	5	1						
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1後	2	5	1						
	教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ	2前	2	5	1								
	教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ	2後	2	5	1								
	「豊かな心」を育む授業実践の開発	2前	2	3	1								
	重点領域 B	生徒指導・ 教育相談		生徒指導問題解決方法Ⅰ	1後	2	3	1					
				道徳教育と生徒指導	2前	2	3	2					
				健康教育の実践研究Ⅰ	1前	2	2	2	1				
				健康教育の実践研究Ⅱ	1後	2	2	2	1				
	学校 経営			学校と家庭・地域の連携構築	1後	2	2	2					
				学校の危機管理の理論と実践	1後	2	3	1					
				教育コミュニケーションデザイン特論	2前	2		2					
	小計(34科目)				0	68	0	23	23	1	0	0	兼5
	学校教育実践 高度化 コース	重点領域 B	生徒指導・教 育相談	生徒指導問題解決方法Ⅱ	1後	2	3	1					
				小計(1科目)		0	2	0	3	1	0	0	0
	専 門 科 目	重点領域 A	授業 実践 開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(国語)	2前	2		2				兼2	
				教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(社会)	2前	2		1					
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(数学)				2前	2		1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(理科)				2前	2	1	2						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(音楽)				2前	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(美術)				2前	2		2						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(保健体育)				2前	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(技術)				2前	2	2							
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(家庭)				2前	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(英語)				2前	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(国語)				2後	2		1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(社会)				2後	2		1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(数学)				2後	2		1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(理科)				2後	2	1	2						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(音楽)				2後	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術)				2後	2	2							
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(保健体育)				2後	2	2	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(技術)				2後	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(家庭)				2後	2	2							
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(英語)				2後	2	1	1						
小計(20科目)					0	40	0	14	16	0	0	0	兼4
特別支援 教育 実践 高度化 コース	教育 実践 研	特別支援教育実践研究Ⅰ	特別支援教育実践研究Ⅰ	2前	4	2	4				兼1		
			特別支援教育実践研究Ⅱ	2後	2	2	4					兼1	
			小計(2科目)		0	6	0	2	4	0	0	0	兼1
重点領域 C	特別支援教育論 発達障害児の理解と支援 コミュニケーション障害児の理解と支援 重度・重複障害児の理解と支援		特別支援教育論	1前	2	1							
			発達障害児の理解と支援	1後	2		1						
			コミュニケーション障害児の理解と支援	2前	2		1						
			重度・重複障害児の理解と支援	2後	2		1						

学校 教育実践 高度化 コース ・教科 教育 実践 高度化 コース 共通	重点領域 A	授業 実践 開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(社会)	1後	2		1				兼1		
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(数学)	1後	2		2						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(理科)	1後	2	2	1						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(音楽)	1後	2		2	0					
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(美術)(未開講)	1後	2	1	1						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(保健体育)	1後	2	1	1						
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(技術)	1後	2	2							
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(家庭)	1後	2	2							
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(英語)	1後	2	1							
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ	1前	2	5	1						
			教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ	1後	2	5	1						
	教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ	2前	2	5	1								
	教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ	2後	2	5	1								
	「豊かな心」を育む授業実践の開発	2前	2	3	2								
	重点領域 B	生徒指導・ 教育相談		生徒指導問題解決方法Ⅰ	1後	2	3	1					
				道徳教育と生徒指導	2前	2	3	2					
				健康教育の実践研究Ⅰ	1前	2	2	2	1				
				健康教育の実践研究Ⅱ	1後	2	2	2	1				
	学校 経営			学校と家庭・地域の連携構築	1後	2	3	2					
				学校の危機管理の理論と実践	1後	2	4	0					
				教育コミュニケーションデザイン特論	2前	2	2	1					
	小計(34科目)				0	68	0	28	21	1	0	0	兼4
	学校教育実践 高度化 コース	重点領域 B	生徒指導・教 育相談	生徒指導問題解決方法Ⅱ	1後	2	3	1					
				小計(1科目)		0	2	0	3	1	0	0	0
	専 門 科 目	重点領域 A	授業 実践 開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(国語)	2前	2		2				兼1	
				教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(社会)	2前	2		1					
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(数学)				2前	2		2						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(理科)				2前	2	2	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(音楽)				2前	2	2							
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(美術)(未開講)				2前	2		2						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(保健体育)				2前	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(技術)				2前	2	2							
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(家庭)				2前	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(英語)				2前	2	2							
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(国語)				2後	2		2						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(社会)				2後	2		1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(数学)				2後	2		2						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(理科)				2後	2	2	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(音楽)				2後	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術)(未開講)				2後	2	2							
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(保健体育)				2後	2	2	0						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(技術)				2後	2	1	1						
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(家庭)				2後	2	2							
教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(英語)				2後	2	2							
小計(20科目)					0	40	0	15	15	0	0	0	兼3
特別支援 教育 実践 高度化 コース	教育 実践 研	特別支援教育実践研究Ⅰ	特別支援教育実践研究Ⅰ	2前	4	2	4				兼1		
			特別支援教育実践研究Ⅱ	2後	2	2	4					兼1	
			小計(2科目)		0	6	0	2	4	0	0	0	兼1
重点領域 C	特別支援教育論 発達障害児の理解と支援 コミュニケーション障害児の理解と支援 重度・重複障害児の理解と支援		特別支援教育論	1後	2	1							
			発達障害児の理解と支援	1前	2		1						
			コミュニケーション障害児の理解と支援	2前	2		1						
			重度・重複障害児の理解と支援	2後	2		1						

専 門 科 目	特別支援教育実践高度化コース	重点領域D	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	1前	2			1										兼1		
			特別支援教育教科指導演習	1後	2			1											兼1	
			自立活動指導演習	2前	2		1	1												
			心理教育アセスメントの理論と実践	2前	2			2												
			教育支援計画作成演習	1後	2			1												兼1
			通級指導教室・特別支援学級の運営演習	2後	2			1	1											
小計(12科目)				—	0	20	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3		
合計(95科目)				—	24	184	0	27	29	1	0	0	0	0	0	0	0	兼10		
卒業要件及び履修方法																				
<p>共通科目については、各コースとも、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。その他の授業科目については、以下のとおり履修し、修了要件を満たすこと。</p> <p>◆学校教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから4単位以上(選択必修)、重点領域Bから8単位以上(選択必修)、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。</p> <p>◆教科教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Cから8単位以上(選択必修)、重点領域Bから4単位以上(選択必修)、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。</p> <p>◆特別支援教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ及び特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Cから6単位以上(選択必修)、重点領域Dから8単位以上(選択必修)、計20単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計50単位以上を修得すること。</p> <p>*教育実践研究Ⅰ～Ⅲについては(幼・小)、(中・高)、(養護教諭)のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教育研究方法論及び実践課題研究については教育実践研究Ⅰ～Ⅲに対応させて、(幼・小・中・高)、(養護教諭)のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳについては、いずれか1つの教科のみ履修できるものとする。</p>																				

専 門 科 目	特別支援教育実践高度化コース	重点領域D	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	2前	2			1										兼1		
			特別支援教育教科指導演習	1後	2			1											兼1	
			自立活動指導演習	2前	2		1	1												
			心理教育アセスメントの理論と実践	2後	2			2												
			教育支援計画作成演習	2前	2			1												兼1
			通級指導教室・特別支援学級の運営演習	2後	2			1	1											
小計(12科目)				—	0	20	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3		
合計(95科目)				—	24	184	0	30	26	1	0	0	0	0	0	0	0	兼9		
卒業要件及び履修方法																				
<p>共通科目については、各コースとも、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。その他の授業科目については、以下のとおり履修し、修了要件を満たすこと。</p> <p>◆学校教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから4単位以上(選択必修)、重点領域Bから8単位以上(選択必修)、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。</p> <p>◆教科教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから8単位以上(選択必修)、重点領域Bから4単位以上(選択必修)、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。</p> <p>◆特別支援教育実践高度化コース 教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ及び特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Cから6単位以上(選択必修)、重点領域Dから8単位以上(選択必修)、計20単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計50単位以上を修得すること。</p> <p>*教育実践研究Ⅰ～Ⅲについては(幼・小)、(中・高)、(養護教諭)のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教育研究方法論及び実践課題研究については教育実践研究Ⅰ～Ⅲに対応させて、(幼・小・中・高)、(養護教諭)のいずれか1つを履修できるものとする。</p> <p>*教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳについては、いずれか1つの教科のみ履修できるものとする。</p>																				

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	教育課程の編成・実施の編	「21世紀型能力(確かな学力)」を育成するカリキュラム・デザイン	1前	2			2	1					
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント	1後	2			2	2					
	実践的な指導方法	「21世紀型能力(確かな学力)」を育成する協働的な学びの授業デザイン	1前	2			2	1					
		小学校英語活動の授業デザイン	1前	2			2	1					
		授業のユニバーサルデザイン論	1前	2				2					
		ICT教育実践論	1後・2前	2			1	1					
	生徒指導等実践	生徒指導実践論	1前	2			3	1					
		教育相談実践論	1前	2			3	1					
	学級経営・学校経営	学級経営の実践と課題	1前	2			2	1					
		学校マネジメントと学校改善	1後	2			2						
		学校教育と集団心理療法	1後	2			1	2					
	現代教育のありか	現代教員論	1前	2			3	2					
		学校と地域社会(地域と共にある学校づくり)	1後	2			4						
小計(13科目)			-	12	14	0	9	7	0	0	0	0	
複合領域	インクルーシブ教育システム論	2前	2			2	3						
	ネット教育コミュニケーション論	1後・2前	2				2						
小計(2科目)			-	0	4	0	2	5	0	0	0	0	
教育実践研究科目	教育実践研究Ⅰ(幼・小)	1通	4			26	24						
	教育実践研究Ⅰ(中・高)	1通	4			26	24						
	教育実践研究Ⅰ(養護教諭)	1通	4			7	2	1					
	教育実践研究Ⅱ(幼・小)	2前	4			24	21						
	教育実践研究Ⅱ(中・高)	2前	4			24	21						
	教育実践研究Ⅱ(養護教諭)	2前	4			7	2	1					
	教育実践研究Ⅲ(幼・小)	2後	2			24	21						
	教育実践研究Ⅲ(中・高)	2後	2			24	21						
	教育実践研究Ⅲ(養護教諭)	2後	2			7	2	1					
小計(9科目)			-	12	18	0	28	26	1	0	0	0	
全コース共通	共通必修領域	教育研究方法論(幼・小・中・高)	2前	2			26	24					
		教育研究方法論(養護教諭)	2前	2			7	2	1				
		実践課題研究(幼・小・中・高)	2通	4			26	24					
		実践課題研究(養護教諭)	2通	4			7	2	1				
小計(4科目)			-	0	12	0	28	26	1	0	0	0	
専門科目	重点領域A	授業実践開発	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	1後	2			2	1				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(国語)	1前	2				1				兼2
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(社会)	1前	2				1				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(数学)	1前	2				1				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(理科)	1前	2			2	1				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(音楽)	1前	2				2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(美術)	1前	2			1	1				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(保健体育)	1前	2			2	0				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(技術)	1前	2			1	1				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(家庭)	1前	2			1	1				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(英語)	1前	2			1					兼1
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(国語)	1後	2				2				
			教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(社会)	1後	2				1				
教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(数学)	1後	2				1							
教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(理科)	1後	2			2	1							

学校教育実践高度化コース・教科教育実践高度化コース共通 重点領域A 授業実践開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(音楽) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(美術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(保健体育) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(技術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(家庭) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(英語) 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ 「豊かな心」を育む授業実践の開発	1後	2			2																				
		1後	2		1	1																				
		1後	2		1	1																				
		1後	2		2																					
		1後	2		2																					
		1後	2		1																					
		1前	2		5	1																				
		1後	2		5	1																				
		2前	2		5	1																				
		2後	2		5	1																				
		2前	2		3	1																				
		1後	2		3	1																				
		2前	2		3	2																				
		1前	2		2	2	1																			
		1後	2		2	2	1																			
2前	2		2	2	1																					
1後	2		2	2																						
1後	2		3	1																						
2前	2		2	2																						
小計(34科目)		—	0	68	0	24	21	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼4			
学校教育実践高度化コース 重点領域B 生徒指導・教育相談 学校経営	生徒指導問題解決方法Ⅰ 道徳教育と生徒指導 健康教育の実践研究Ⅰ 健康教育の実践研究Ⅱ 学校保健の理論と実践 学校と家庭・地域の連携構築 学校の危機管理の理論と実践 教育コミュニケーションデザイン特論	1後	2			3	1																			
		2前	2			3	2																			
小計(1科目)		—	0	2	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
教科教育実践高度化コース 重点領域A 授業実践開発	教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(国語) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(社会) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(数学) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(理科) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(音楽) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(美術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(保健体育) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(技術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(家庭) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(英語) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(国語) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(社会) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(数学) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(理科) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(音楽) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(保健体育) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(技術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(家庭) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(英語)	2前	2			2																				
		2前	2			1																			兼1	
		2前	2			1																				
		2前	2		2	1	1																			
		2前	2			1	1																			
		2前	2			2																				
		2前	2			1	1																			
		2前	2			2																				
		2前	2			1	1																			
		2前	2			2																				
		2前	2			2																				
		2前	2			1	1																			
		2後	2			1																				
		2後	2			1																				
		2後	2			2																				
		2後	2			2	0																			
		2後	2			1	1																			
		2後	2			2																				
		2後	2			2																				
		2後	2			1	1																			
		2後	2			2																				
		2後	2			1	1																			
		小計(20科目)		—	0	40	0	15	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼3	
		特別支援教育実践高度化コース 重点領域C 特別支援教育システムと障 害理解	特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ	2前	4			2	4																	兼1
				2後	2			2	4																	
小計(2科目)				—	0	6	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	兼1	
	特別支援教育論 発達障害児の理解と支援 コミュニケーション障害 児の理解と支援 重度・重複障害児の理解 と支援	1前	2			1																				
		1後	2				1																			
		2前	2			1																				
		2後	2				1																			

専 門 科 目	重点領域 D	特別支援学校カリキュラム・マネジメント論	1前	2		1				兼1		
			1後	2		1			兼1			
		特別支援教育教科指導演習	2前	2	1	1						
			2後	2								
		特別支援教育指導法	2前	2		2						
			1後	2	1					兼1		
	特別支援教育高度化コース	心理教育アセスメントの理論と実践	2前	2		2						
		教育支援計画作成演習	1後	2	1					兼1		
			通級指導教室・特別支援学級の運営演習	2後	2	1	1					
	小計(12科目)			—	0	20	0	2	3	0	0	0
合計(95科目)			—	24	184	0	28	27	1	0	0	兼9

卒業要件及び履修方法

共通科目については、各コースとも、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。その他の授業科目については、以下のとおり履修し、修了要件を満たすこと。

◆学校教育実践高度化コース

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから4単位以上(選択必修)、重点領域Bから8単位以上(選択必修)、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。

◆教科教育実践高度化コース

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ～Ⅲを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Aから8単位以上(選択必修)、重点領域Bから4単位以上(選択必修)、計18単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計48単位以上を修得すること。

◆特別支援教育実践高度化コース

教育実践研究科目については、教育実践研究Ⅰ及び特別支援教育実践研究Ⅰ・Ⅱを履修し、計10単位を修得すること。専門科目については、共通必修領域の6単位に加え、重点領域Cから6単位以上(選択必修)、重点領域Dから8単位以上(選択必修)、計20単位以上を修得すること。修了要件としては、共通科目を含め、合計50単位以上を修得すること。

*教育実践研究Ⅰ～Ⅲについては(幼・小)、(中・高)、(養護教諭)のいずれか1つを履修できるものとする。

*教育研究方法論及び実践課題研究については教育実践研究Ⅰ～Ⅲに対応させて、(幼・小・中・高)、(養護教諭)のいずれか1つを履修できるものとする。

*教科等の授業開発・実践研究Ⅰ～Ⅳについては、いずれか1つの教科のみ履修できるものとする。

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(令和元年度開設であれば平成30年度)の表は適宜削除してください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「【臨】」による授業科目には「【臨】」、「【連携実務演習】」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ①授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・昇任及び就任辞退により、「教育実践研究Ⅰ（幼・小）」の専任教員等の配置を「教授25」「准教授26」から「教授26」「准教授24」に変更。
- ・昇任及び就任辞退により、「教育実践研究Ⅰ（中・高）」の専任教員等の配置を「教授25」「准教授26」から「教授26」「准教授24」に変更。
- ・昇任及び就任辞退により、「教育実践研究Ⅱ（幼・小）」の専任教員等の配置を「教授23」「准教授23」から「教授24」「准教授21」に変更。
- ・昇任及び就任辞退により、「教育実践研究Ⅱ（中・高）」の専任教員等の配置を「教授23」「准教授23」から「教授24」「准教授21」に変更。
- ・昇任及び就任辞退により、「教育実践研究Ⅲ（幼・小）」の専任教員等の配置を「教授23」「准教授23」から「教授24」「准教授21」に変更。
- ・昇任及び就任辞退により、「教育実践研究Ⅲ（中・高）」の専任教員等の配置を「教授23」「准教授23」から「教授24」「准教授21」に変更。
- ・昇任及び就任辞退により、「教育実践研究Ⅲ（幼・小・中・高）」の専任教員等の配置を「教授25」「准教授26」から「教授26」「准教授24」に変更。
- ・昇任及び就任辞退により、「実践課題研究（幼・小・中・高）」の専任教員等の配置を「教授25」「准教授26」から「教授26」「准教授24」に変更。
- ・昇任により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（理科）」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・就任辞退により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（保健体育）」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授2」「准教授0」に変更。
- ・就任辞退により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（社会）」の専任教員等の配置を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・昇任により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（理科）」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・就任辞退により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（社会）」の専任教員等の配置を「兼2」から「兼1」に変更。
- ・昇任により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（理科）」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・昇任により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（理科）」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・就任辞退により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（保健体育）」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授2」「准教授0」に変更。

【令和3年度】

- ・教育上の効果を高めるため、「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授2」「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授2」から「教授2」「准教授3」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授2」「准教授2」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「授業のユニバーサルデザイン論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「ICT教育実践論」の配当年次を「1後・2前」から「1前」に変更。
- ・昇任により、「学級経営の実践と課題」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授3」「准教授0」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「学校マネジメントと学校改善」の専任教員等の配置を「教授2」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「学校教育と集団心理療法」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・昇任により、「学校教育と集団心理療法」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授2」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「インクルーシブ教育システム論」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授3」から「教授2」「准教授4」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「ネット教育コミュニケーション論」の配当年次を「1後・2前」から「1後」に変更。
- ・昇任により、「ネット教育コミュニケーション論」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授1」「准教授1」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「教育実践研究Ⅰ（幼・小）」の専任教員等の配置を「教授26」「准教授24」から「教授28」「准教授22」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「教育実践研究Ⅰ（中・高）」の専任教員等の配置を「教授26」「准教授24」から「教授28」「准教授22」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「教育実践研究Ⅱ（幼・小）」の専任教員等の配置を「教授24」「准教授21」から「教授26」「准教授19」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「教育実践研究Ⅱ（中・高）」の専任教員等の配置を「教授24」「准教授21」から「教授26」「准教授19」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「教育実践研究Ⅲ（幼・小）」の専任教員等の配置を「教授24」「准教授21」から「教授26」「准教授19」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「教育実践研究Ⅲ（中・高）」の専任教員等の配置を「教授24」「准教授21」から「教授26」「准教授19」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「教育実践研究Ⅲ（幼・小・中・高）」の専任教員等の配置を「教授26」「准教授24」から「教授28」「准教授22」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「実践課題研究（幼・小・中・高）」の専任教員等の配置を「教授26」「准教授24」から「教授28」「准教授22」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授1」から「教授2」「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（国語）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（数学）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・昇任により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（音楽）」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授1」「准教授1」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（数学）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（音楽）」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「豊かな心」を育む授業実践の開発」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授1」から「教授3」「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「学校と家庭・地域の連携構築」の専任教員等の配置を「教授2」「准教授2」から「教授3」「准教授2」に変更。
- ・昇任により、「学校の危機管理の理論と実践」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授1」から「教授4」「准教授0」に変更。
- ・昇任及び教育上の効果を高めるため、「教育コミュニケーションデザイン特論」の専任教員等の配置を「准教授2」から「教授2」「准教授1」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（数学）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（音楽）」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授1」から「教授2」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（英語）」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（国語）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、「教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（数学）」の専任教員等の配置を「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（英語）」の専任教員等の配置を「教授1」「准教授1」から「准教授2」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「特別支援教育論」の配当年次を「1前」から「1後」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「発達障害児の理解と支援」の配当年次を「1後」から「1前」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「特別支援学校カリキュラム・マネジメント論」の配当年次を「1前」から「2前」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「心理教育アセスメントの理論と実践」の配当年次を「2前」から「2後」に変更。
- ・カリキュラム編成の調整により、「教育支援計画作成演習」の配当年次を「1後」から「2前」に変更。

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡潔書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
9 科目	86 科目	0 科目	95 科目	9 科目	86 科目	0 科目	95 科目	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究	2	1後	その他	選択	休講、代替措置なし
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・未開講となった科目は選択科目であり、改組による教科教育実践高度化コースの新設とそれに伴う「各教科（10教科）の授業開発・実践研究Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の新設により、全体的な教育の質の確保はできている。
 ・学生への周知方法は、履修案内で「今年度は開講しない」旨の記載を備考欄に示すとともに、履修登録システム（SOSEKI）から当該授業科目を削除しており、問題は無い。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{95} = \boxed{1.05} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	放送大学熊本学習センターとの共用623㎡ 地上権設定者：公益財団法人くまもと産業支援財団 地上権設定期間：H29.9.1から3年間 19,945㎡ 貸与者：熊本市 借用期間：H29.4.1からH30.3.31（以降、毎年度更新）494㎡ 貸与者：益城町 借用期間：H30.10.1からR2.9.30（以降、毎年度更新）331㎡		
	校舎敷地	475,024(20,770)㎡	623㎡	0㎡	475,647(20,770)㎡			
	運動場用地	39,752(0)㎡	0㎡	0㎡	39,752(0)㎡			
	小 計	514,776(20,770)㎡	623㎡	0㎡	515,399(20,770)㎡			
	そ の 他	144,293(0)㎡	0㎡	0㎡	144,293(0)㎡			
	合 計	659,069(20,770)㎡	623㎡	0㎡	659,692(20,770)㎡			
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	放送大学熊本学習センターの専用1,112㎡		
		457,740㎡ (457,740㎡)	0㎡ (0㎡)	1,112㎡ (1,112㎡)	458,852㎡ (458,852㎡)			
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	122室	90室	1,206室	9室 (補助職員 6人)	13室 (補助職員 3人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数				
	大学院教育学研究科 教職実践開発専攻			57 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 点	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	
	大学全体	1,255,975 [482,340] (1,255,975 [482,340])	21,266 [7,207] (21,266 [7,207])	17,031 [15,706] (17,031 [15,706])	2,184 (2,184)	67,684 (67,684)	35 (35)	
	計	1,255,975 [482,340] (1,255,975 [482,340])	21,266 [7,207] (21,266 [7,207])	17,031 [15,706] (17,031 [15,706])	2,184 (2,184)	67,684 (67,684)	35 (35)	
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
	12,347㎡		936		1,035,084			
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
	8,245 ㎡		陸上競技場、ラグビー場、サッカー場、テニスコート 等					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	千円	千円	図書購入費	千円	千円	千円
		共同研究費等	千円	千円	設備購入費	千円	千円	千円
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要							

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和3年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	熊本大学						学生募集停止学科数	16	平均入学定員超過率1.3倍以上の学科等数	0	備考
	既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号					
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
【学部】											
文学部	4	170	10	700		1.06	1.08	-			熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
総合人間学科	4	55	-	220	学士(文学)	1.05	1.09	-	平成17年度		同上
歴史学科	4	35	-	140	学士(文学)	1.06	1.05	-	平成17年度		同上
文学科	4	50	-	200	学士(文学)	0.96	0.98	-	平成17年度		同上
コミュニケーション情報学科	4	30	-	120	学士(文学)	1.28	1.30	-	平成17年度		同上
学部共通			3年次10	20	学士(文学)	-	-	-	平成11年度		同上
教育学部	4	230	-	920		1.06	1.05	-			熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
小学校教員養成課程	4	110	-	440	学士(教育学)	1.01	1	-	昭和24年度		同上
中学校教員養成課程	4	70	-	280	学士(教育学)	1.11	1.11	-	昭和24年度		同上
特別支援教育教員養成課程	4	20	-	80	学士(教育学)	1.08	1.05	-	平成19年度		同上
養護教諭養成課程	4	30	-	120	学士(教育学)	1.04	1.1	-	昭和52年度		同上
法学部	4	210	10	860		1.02	1.02	-			熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号
法学科	4	210	-	840	学士(法学)	1.02	1.02	-	平成16年度		同上
学部共通			3年次10	20	学士(法学)	-	-	-	平成12年度		同上
理学部	4	200	-	800		1.02	1.01	-			熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
理学科	4	200	-	800	学士(理学)	1.02	1.01	-	平成16年度		同上
医学部											
医学科	6	110	-	680	学士(医学)	1.00	1.00	令和2年度	昭和24年度		熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号
保健学科	4	144	-	576	学士(看護学、保健学)	1.01	1	-	平成15年度		熊本県熊本市中央区九品寺4丁目24番1号
保健学科共通			3年次16	32	学士(看護学、保健学)	-	-	-	平成18年度		同上
薬学部											
薬学科	6	55	-	330	学士(薬学)	1.02	0.98	-	平成18年度		熊本市中央区大江本町5番1号
創薬・生命薬科学科	4	35	-	140	学士(創薬科学、生命薬科学)	1.04	1	-	平成18年度		同上
工学部	4	513	45	2142		1.02	1	-			熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号
土木建築学科	4	124	3年次10	516	学士(工学)	1.03	1.03	-	平成30年度		同上
機械数理工学科	4	109	3年次10	456	学士(工学)	1	0.98	-	平成30年度		同上
情報電気工学科	4	149	3年次20	636	学士(工学)	1.02	1	-	平成30年度		同上
材料・応用化学科	4	131	3年次5	534	学士(工学)	1.01	1.02	-	平成30年度		同上
物質生命化学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度		同上
マテリアル工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度		同上
機械システム工学科	4	-	-	-	学士(工学)	-	-	-	平成18年度		同上

定員変更(△5)

平成30年より学生募集停止
平成30年より学生募集停止
平成30年より学生募集停止

社会環境工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
建築学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
情報電気電子工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
数理工学科	4	-	-	-	学士 (工学)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
学部共通			3年次	-	学士 (工学)	-	-	-	平成10年度	同上	平成30年より学生募集停止
大学院教育学研究科											
(修士課程)											
学校教育実践専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成21年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	令和2年より学生募集停止
教科教育実践専攻	2	-	-	-	修士 (教育学)	-	-	-	平成21年度	同上	令和2年より学生募集停止
(専門職学位課程)											
教職実践開発専攻	2	30	-	60	教職修士 (専門職)	1.09	1.26	-	平成29年度	同上	研究科の専攻の設置(事前伺い)
大学院社会文化科学教育部											
(博士前期課程)											
法政・紛争解決専攻	2	14	-	33	修士 (法学、公共政策学、学術)	0.72	0.85	-	令和元年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目40番1号	
熊本大学・マサチューセッツ州立大学ポストン校紛争解決学国際連携専攻	2	4	-	4	修士 (紛争解決学)	0.25	0.25	-	令和3年度	同上	研究科の専攻の設置(意見伺い)
公共政策学専攻	2	-	-	-	修士 (公共政策学、学術)	-	-	-	平成20年度	同上	平成31年より学生募集停止
現代社会人間学専攻	2	18	-	36	修士 (文学、法学、学術)	0.74	0.33	-	平成20年度	同上	
文化学専攻	2	18	-	36	修士 (文学、学術)	0.85	0.66	-	平成20年度	同上	
教授システム学専攻	2	15	-	30	修士 (教授システム学、学術)	1.16	1.20	-	平成20年度	同上	
(博士後期課程)											
人間・社会科学専攻	3	6	-	18	博士 (文学、法学、公共政策学、学術)	0.94	1	-	平成20年度	同上	
文化学専攻	3	6	-	18	博士 (文学、学術)	0.44	0.66	-	平成20年度	同上	
教授システム学専攻	3	3	-	9	博士 (学術)	1.22	1.33	-	平成20年度	同上	
大学院自然科学教育部											
(博士前期課程)											
理学専攻	2	110	-	220	修士 (理学、学術)	0.80	0.86	-	平成30年度	熊本県熊本市中央区黒髪2丁目39番1号	
土木建築学専攻	2	75	-	150	修士 (工学、学術)	1.09	1.05	-	平成30年度	同上	
機械数理工学専攻	2	65	-	130	修士 (工学、学術)	1.16	1.1	-	平成30年度	同上	
情報電気工学専攻	2	103	-	206	修士 (工学、学術)	1.02	0.95	-	平成30年度	同上	
材料・応用化学専攻	2	90	-	180	修士 (工学、学術)	0.93	0.87	-	平成30年度	同上	
(博士後期課程)											
理学専攻	3	12	-	36	博士 (理学、学術)	0.82	0.66	-	平成30年度	同上	
工学専攻	3	46	-	138	博士 (工学、学術)	0.49	0.39	-	平成30年度	同上	
大学院自然科学研究科											
(博士後期課程)											
理学専攻	3	-	-	-	博士 (理学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
複合新領域科学専攻	3	-	-	-	博士 (理学、工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
産業創造工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
情報電気電子工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止
環境共生工学専攻	3	-	-	-	博士 (工学、学術)	-	-	-	平成18年度	同上	平成30年より学生募集停止

大学院医学教育部										
(修士課程)										
医科学専攻	2	20	-	40	修士 (医科学、健康生命科学)	1.20	1.20	-	平成15年度	熊本県熊本市中央区本荘1丁目1番1号
(博士課程)										
医学専攻	4	88	-	352	博士 (医学、生命科学、健康生命科学)	0.84	0.9	-	平成20年度	同上
大学院保健学教育部										
(博士前期課程)										
保健学専攻	2	24	-	48	修士 (保健学、看護学)	0.93	0.79	-	平成22年度	熊本県熊本市中央区九品寺4丁目24番1号
(博士後期課程)										
保健学専攻	3	6	-	18	博士 (保健学、看護学)	0.88	0.66	-	平成22年度	同上
大学院薬学教育部										
(博士前期課程)										
創薬・生命薬科学専攻	2	35	-	70	修士 (薬科学、健康生命科学)	1.01	1.02	-	平成22年度	熊本市中央区大江本町5番1号
(博士後期課程)										
創薬・生命薬科学専攻	3	10	-	30	博士 (薬科学、生命科学、健康生命科学)	1.26	0.90	-	平成24年度	同上
(博士課程)										
医療薬学専攻	4	8	-	32	博士 (薬学)	0.62	0.12	-	平成24年度	同上

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。なお、調査対象の学科等が設置されている大学から順に記載してください。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和3年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<教育学研究科 教職実践開発専攻（専門職学位課程）>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和2年度】			【令和3年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	井福 裕俊 <令和2年4月> 博士(医学)	専	教授	井福 裕俊 <令和2年4月> 博士(医学)	専	教授	井福 裕俊 <令和2年4月> 博士(医学)
		教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(保健体育) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(保健体育)			教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(保健体育) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(保健体育)			教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(保健体育) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(保健体育)
専	教授	梅田 素博 <令和2年4月> 芸術学修士	専	教授	梅田 素博 <令和2年4月> 芸術学修士	専	教授	梅田 素博 <令和2年4月> 芸術学修士
		教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(美術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術)			教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ(美術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術)			教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高)
専	教授	大石 康晴 <令和2年4月> 博士(医学)	専	教授	大石 康晴 <令和2年4月> 博士(医学)	専	教授	大石 康晴 <令和2年4月> 博士(医学)
		教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(保健体育) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(保健体育)			教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(保健体育) 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ(保健体育)			教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(保健体育)
専	教授	喜久山 悟 <令和2年4月> 修士(教育学)	専	教授	喜久山 悟 <令和2年4月> 修士(教育学)	専	教授	喜久山 悟 <令和2年4月> 修士(教育学)
		教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(美術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術)			教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高) 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ(美術) 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ(美術)			教育実践研究Ⅰ(幼・小) 教育実践研究Ⅰ(中・高) 教育実践研究Ⅱ(幼・小) 教育実践研究Ⅱ(中・高) 教育実践研究Ⅲ(幼・小) 教育実践研究Ⅲ(中・高) 教育研究方法論(幼・小・中・高) 実践課題研究(幼・小・中・高)

専	准教授	松永 拓己 ＜令和2年4月＞ 芸術学修士	専	准教授	松永 拓己 ＜令和2年4月＞ 芸術学修士	専	准教授	松永 拓己 ＜令和2年4月＞ 芸術学修士
		教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（美術） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（美術）			教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（美術） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（美術）			教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高）
専	准教授	本吉 大介 ＜令和2年4月＞ 修士（心理学）	専	准教授	本吉 大介 ＜令和2年4月＞ 修士（心理学）	専	准教授	本吉 大介 ＜令和2年4月＞ 修士（心理学）
		教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） インクルーシブ教育システム論 特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ 重度・重複障害児の理解と支援 自立活動指導演習 心理教育アセスメントの理論と実践			教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） インクルーシブ教育システム論 特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ 重度・重複障害児の理解と支援 自立活動指導演習 心理教育アセスメントの理論と実践			教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） インクルーシブ教育システム論 特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ 重度・重複障害児の理解と支援 自立活動指導演習 心理教育アセスメントの理論と実践
専	准教授	山崎 浩隆 ＜令和2年4月＞ 教育学修士	専	准教授	山崎 浩隆 ＜令和2年4月＞ 教育学修士	専	准教授	
		教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（音楽） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（音楽）			教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（音楽） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（音楽）			
			専	准教授	吉井 貴寿 ＜令和2年4月＞ 博士（教育学）	専	准教授	吉井 貴寿 ＜令和2年4月＞ 博士（教育学）
					教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（数学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（数学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（数学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（数学）			教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（数学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（数学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（数学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（数学）

専他	教授	藤中 隆久 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）	専他	教授	藤中 隆久 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）	専他	教授	藤中 隆久 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）
		生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導			生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導			生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導
専他	准教授	菊池 哲平 ＜令和2年4月＞ 博士（心理学）	専他	准教授	菊池 哲平 ＜令和2年4月＞ 博士（心理学）	専他	教授	八ツ塚 一郎 ＜令和2年4月＞ 博士（人間・環境学）
		授業のユニバーサルデザイン論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） インクルーシブ教育システム論 特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ 発達障害児の理解と支援 心理教育アセスメントの理論と実践			学級経営の実践と課題 学校教育と集団心理療法 ネット教育コミュニケーション論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学校の危機管理の理論と実践 教育コミュニケーションデザイン特論			
専他	准教授	黒山 竜太 ＜令和2年4月＞ 人間環境学修士	専他	准教授	黒山 竜太 ＜令和2年4月＞ 人間環境学修士	専他	准教授	黒山 竜太 ＜令和2年4月＞ 人間環境学修士
		学校教育と集団心理療法 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学校と家庭・地域の連携構築 教育コミュニケーションデザイン特論 特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ			学校教育と集団心理療法 インクルーシブ教育システム論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学校と家庭・地域の連携構築 教育コミュニケーションデザイン特論 特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ			

専他	准教授	白石 陽一 ＜令和2年4月＞ 教育学修士	専他	准教授	白石 陽一 ＜令和2年4月＞ 教育学修士	専他	准教授	白石 陽一 ＜令和2年4月＞ 教育学修士
		学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 「豊かな心」を育む授業実践の開発 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導			学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 「豊かな心」を育む授業実践の開発 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導			学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 「豊かな心」を育む授業実践の開発 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導
		ビダーソン スタンリ クレランス ＜令和2年4月＞ 修士（芸術）			ビダーソン スタンリ クレランス ＜令和2年4月＞ 修士（芸術）			ビダーソン スタンリ クレランス ＜令和2年4月＞ 修士（芸術）
専他	准教授	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン 小学校英語活動の授業デザイン 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（英語） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（英語）	専他	准教授	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン 小学校英語活動の授業デザイン 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（英語） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（英語）	専他	准教授	「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン 小学校英語活動の授業デザイン 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（英語） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（英語）
専他	准教授	八ツ塚 一郎 ＜令和2年4月＞ 博士（人間・環境学）	専他	准教授	八ツ塚 一郎 ＜令和2年4月＞ 博士（人間・環境学）	専他	准教授	八ツ塚 一郎 ＜令和2年4月＞ 博士（人間・環境学）
専他	准教授	学級経営の実践と課題 学校教育と集団心理療法 ネット教育コミュニケーション論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学校の危機管理の理論と実践 教育コミュニケーションデザイン特論	専他	准教授	学級経営の実践と課題 学校教育と集団心理療法 ネット教育コミュニケーション論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学校の危機管理の理論と実践 教育コミュニケーションデザイン特論	専他	准教授	学級経営の実践と課題 学校教育と集団心理療法 ネット教育コミュニケーション論 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 学校の危機管理の理論と実践 教育コミュニケーションデザイン特論

実専	教授	<p>濱平 清志</p> <p><令和2年4月> 学校教育学修士</p> <p>生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅰ（養護教諭） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（養護教諭） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（養護教諭） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 教育研究方法論（養護教諭） 実践課題研究（幼・小・中・高） 実践課題研究（養護教諭） 「豊かな心」を育む授業実践の開発 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導</p>	実専	教授	<p>濱平 清志</p> <p><令和2年4月> 学校教育学修士</p> <p>生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅰ（養護教諭） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（養護教諭） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（養護教諭） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 教育研究方法論（養護教諭） 実践課題研究（幼・小・中・高） 実践課題研究（養護教諭） 「豊かな心」を育む授業実践の開発 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導</p>	実専	教授	<p>濱平 清志</p> <p><令和2年4月> 学校教育学修士</p> <p>生徒指導実践論 教育相談実践論 現代教員論 学校と地域社会（地域と共にある学校づくり） 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（養護教諭） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（養護教諭） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 教育研究方法論（養護教諭） 実践課題研究（幼・小・中・高） 実践課題研究（養護教諭） 「豊かな心」を育む授業実践の開発 生徒指導問題解決方法Ⅰ 生徒指導問題解決方法Ⅱ 道徳教育と生徒指導</p>
		<p>大塚 芳生</p> <p><令和2年4月> 修士（学校教育学）</p> <p>「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン 小学校英語活動の授業デザイン 学校教育と集団心理療法 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅰ（養護教諭） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（養護教諭） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（養護教諭） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 教育研究方法論（養護教諭） 実践課題研究（幼・小・中・高） 実践課題研究（養護教諭） 学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ 学校の危機管理の理論と実践</p>			<p>大塚 芳生</p> <p><令和2年4月> 修士（学校教育学）</p> <p>「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン 小学校英語活動の授業デザイン 学校教育と集団心理療法 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅰ（中・高） 教育実践研究Ⅰ（養護教諭） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（養護教諭） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（養護教諭） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 教育研究方法論（養護教諭） 実践課題研究（幼・小・中・高） 実践課題研究（養護教諭） 学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ 学校の危機管理の理論と実践</p>			<p>大塚 芳生</p> <p><令和2年4月> 修士（学校教育学）</p> <p>「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン 小学校英語活動の授業デザイン 学校教育と集団心理療法 教育実践研究Ⅰ（幼・小） 教育実践研究Ⅱ（中・高） 教育実践研究Ⅱ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育実践研究Ⅲ（幼・小） 教育実践研究Ⅲ（中・高） 教育研究方法論（幼・小・中・高） 実践課題研究（幼・小・中・高） 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅰ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅱ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅲ 教科と教科外活動の関連的な学習の授業開発・実践研究Ⅳ 学校の危機管理の理論と実践 教育コミュニケーションデザイン特論</p>
		<p>前田 康裕</p> <p><令和2年4月> 教育学修士</p> <p>授業のユニバーサルデザイン論 ネット教育コミュニケーション論 ICT教育実践論</p>			<p>前田 康裕</p> <p><令和2年4月> 教育学修士</p> <p>授業のユニバーサルデザイン論 ネット教育コミュニケーション論 ICT教育実践論</p>			

兼任	教授	上田 理恵子 ＜令和2年4月＞ 博士（法学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（社会） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（社会）
兼任	教授	黨 武彦 ＜令和2年4月＞ 博士（文学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（社会） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（社会）
兼任	教授	春田 直紀 ＜令和2年4月＞ 文学修士 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（社会）
兼任	教授	松瀬 憲司 ＜令和2年4月＞ 文学修士 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（英語） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（英語）
兼任	准教授	大野 正久 ＜令和2年4月＞ 博士（経済学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（社会） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（社会）

兼任	教授	黨 武彦 ＜令和2年4月＞ 博士（文学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（社会） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（社会）
兼任	教授	春田 直紀 ＜令和2年4月＞ 文学修士 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（社会）
兼任	教授	松瀬 憲司 ＜令和2年4月＞ 文学修士 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（英語） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（英語）
兼任	准教授	大野 正久 ＜令和2年4月＞ 博士（経済学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（社会） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（社会）

		金井 義明 ＜令和3年4月＞ 教育学修士 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成するカリキュラム・デザイン 学校カリキュラム・授業の改善を図るためのマネジメント 「21世紀型能力（確かな学力）」を育成する協働的な学びの授業デザイン 小学校英語活動の授業デザイン 授業のユニバーサルデザイン論 ICT教育実践論 ネット教育コミュニケーション論 学習科学・授業研究方法と授業開発・実践研究
兼任	教授	黨 武彦 ＜令和2年4月＞ 博士（文学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（社会） 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（社会）
兼任	教授	春田 直紀 ＜令和2年4月＞ 文学修士 教科等の授業開発・実践研究Ⅳ（社会）
兼任	教授	松瀬 憲司 ＜令和2年4月＞ 文学修士 教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（英語） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（英語）
兼任	准教授	大野 正久 ＜令和2年4月＞ 博士（経済学） 教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（社会） 教科等の授業開発・実践研究Ⅲ（社会）

兼任	准教授	山本 耕三 ＜令和2年4月＞ 修士（文学）	兼任	准教授	山本 耕三 ＜令和2年4月＞ 修士（文学）	兼任	准教授	山本 耕三 ＜令和2年4月＞ 修士（文学）
		教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（社会）			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（社会）			教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（社会）
兼任	講師	前川 美穂子 ＜令和2年4月＞ 教育学士	兼任	講師	前川 美穂子 ＜令和2年4月＞ 教育学士	兼任	講師	
		特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ			特別支援教育実践研究Ⅰ 特別支援教育実践研究Ⅱ			
兼任	講師	瀬田 理 ＜令和2年4月＞ 学士（教育学）	兼任	講師	瀬田 理 ＜令和2年4月＞ 学士（教育学）	兼任	講師	瀬田 理 ＜令和2年4月＞ 学士（教育学）
		特別支援学校カリキュラム・マネジメント論			特別支援学校カリキュラム・マネジメント論			特別支援学校カリキュラム・マネジメント論
兼任	講師	後藤 匡敬 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）	兼任	講師	後藤 匡敬 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）	兼任	講師	後藤 匡敬 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）
		特別支援教育教科指導演習			特別支援教育教科指導演習			特別支援教育教科指導演習
兼任	講師	紫垣 昌希 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）	兼任	講師	紫垣 昌希 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）	兼任	講師	紫垣 昌希 ＜令和2年4月＞ 修士（教育学）
		教育支援計画作成演習			教育支援計画作成演習			教育支援計画作成演習

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(み))、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和2年度】

- ・申請時に准教授であった渡邊氏が教授昇任により教授の数が1名増。
- ・小澤准教授の退職に伴う就任辞退、渡邊准教授の昇任により、准教授の数が2名減。
- ・小澤准教授の担当科目は、複数名が担当し、他の教員の役割を増やすことで質の保証を担保。

【令和3年度】

- ・教育上の効果を高めるため、専任教員として吉井准教授（令和2年4月）、岡崎伸一准教授（令和3年4月）就任。
- ・教育上の効果を高めるため、袴田和泉教授の担当科目を変更。
- ・昇任により、令和3年4月から山崎浩隆准教授を教授に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、山崎浩隆教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、山城千秋教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、北川雅准教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、苫野一徳准教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、中原雅彦准教授の担当科目を変更。
- ・教育上の効果を高めるため、藤井美保准教授の担当科目を追加。
- ・昇任により、令和3年4月から八ツ塚一郎准教授を教授に変更。
- ・教育上の効果を高めるため、黒山竜太准教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、大塚芳生教授の担当科目を追加。
- ・教育上の効果を高めるため、実務家専任教員として令和3年4月金井義明准教授就任。
- ・カリキュラム編成の調整により、梅田素博教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、喜久山悟教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、久保昌子教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、中山玄三教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、松田芳子教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、赤木恭子准教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、入谷仁士准教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、長谷真准教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、松永拓己准教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、佐藤伸子講師の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、白石陽一准教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、浦川健一郎教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、太田恭司教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、杉原哲郎教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、瀧平清志教授の担当科目を変更
- ・カリキュラム編成の調整により、大塚芳生教授の担当科目を変更
- ・退職により、瀧川淳准教授の担当科目を変更
- ・退職により、前田康裕准教授の担当科目を変更
- ・退職により、前川美穂子講師の担当科目を変更
- ・教育上の効果を高めるため、兼任教員として上村美紀講師（令和3年4月）就任。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（令和元年度開設であれば平成30年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数
13 名	6 名	6 名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【教職大学院】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計（A）	助手（A'）	教授	准教授	講師	助教	計（B）	助手（B'）
27	29	1	0	57	0	30	26	1	0	57	0
(28)	(28)	(1)	0	(57)	(0)						
研究者教員数			講義のみ担当の教員数			研究者教員数			講義のみ担当の教員数		
51			6			51			6		
(51)			(6)			(51)			(6)		
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計（C）	助手（C'）	教授	准教授	講師	助教	計（D）	助手（D'）
30	26	1	0	57	0	30	26	1	0	57	0
[3]	[Δ 3]	[0]	[0]	[Δ 1]	[0]	[3]	[Δ 3]	[0]	[0]	[0]	[0]
研究者教員数			講義のみ担当の教員数			研究者教員数			講義のみ担当の教員数		
51			6			51			6		
[0]			[0]			[0]			[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員のうち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	0 名	0 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C）}}{\text{設置時の計画（A）}} = \frac{57}{57} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況（B）}} = \frac{0}{57} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況（C'）}}{\text{設置時の計画（A'）}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
								必修	選択	自由
1	准教授	小澤 雄二	R2.3	必修	教育実践研究Ⅰ（幼・小）	①	令和2年4月1日から鹿屋体育大学教授に就任するため、就任辞退（2）			
				必修	教育実践研究Ⅰ（中・高）	①				
				選択	教育実践研究Ⅱ（幼・小）	①				
				選択	教育実践研究Ⅱ（中・高）	①				
				選択	教育実践研究Ⅲ（幼・小）	①				
				選択	教育実践研究Ⅲ（中・高）	①				
				選択	教育研究方法論（幼・小・中・高）	①				
				選択	実践課題研究（幼・小・中・高）	①				
				選択	教科等の授業開発・実践研究Ⅰ（保健体育）	①				
合計（D）				後任補充状況の集計（E）						
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
1	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	8	科目	選択	8	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	10	科目	計	10	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）」の理由に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
								必修	選択	自由
1	准教授	瀧川 淳	R3.3	必修	教育実践研究Ⅰ（幼・小）	①	R3.3.31付け他大学転出のため退職(3)			
				必修	教育実践研究Ⅰ（中・高）	①				
				選択	教育実践研究Ⅱ（幼・小）	①				
				選択	教育実践研究Ⅱ（中・高）	①				
				選択	教育実践研究Ⅲ（幼・小）	①				
				選択	教育実践研究Ⅲ（中・高）	①				
				選択	教育研究方法論（幼・小・中・高）	①				
				選択	実践課題研究（幼・小・中・高）	①				
				選択	教科等の授業開発・実践研究Ⅱ（音楽）	①				
2	准教授	前田 康裕	R3.3	選択	授業のユニバーサルデザイン論	①	R3.3.31付け熊本市教育委員会に復帰するため退職(3)			
				選択	ネット教育コミュニケーション論	①				
				選択	ICT教育実践論	①				
合計（F）				後任補充状況の集計（G）						
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目
		選択	11	科目	選択	11	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	13	科目	計	13	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)			
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
3 人	必修	4 科目	必修	4 科目	必修	0 科目
	選択	19 科目	選択	19 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	23 科目	計	23 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-(3)合計(D)+(F)}{(2)-(2)設置時の計画(A)} = \frac{3}{57} = 5.26 \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 令和2年度報告書から、新たに辞任等した専任教員等の状況

2 人

(注) ・ (3) -①、(3) -②で赤字で記載した専任教員数の合計数を記載してください。

(3) -⑥ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況 該当なし

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
合計				後任補充状況の集計		
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。

- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
- ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

担当予定の科目については、他の専任教員により補完を予定しており、全体的な教育の質の確保はできている。
 学生への周知方法については、授業時間割を履修案内に掲載することにより周知している。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等 該当なし

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<教育学研究科 教職実践開発専攻（専門職学位課程）>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
<p>①（４）3つのポリシーと養成する人材像 <アドミッション・ポリシー> 本専攻は、学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関わる総合的・統合的な力量及び時代の課題に即応した解決力の養成を目的とする。この目的を達成するため、現代の教育実践に求められる共通科目と、授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する専門科目、教育現場での教育実践研究などを修得することで、教育現場において実践的指導力を発揮する教員としての必要な資質・能力の向上を目標とする。 したがって、次のような人を求める。 1. 学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する必要な学力を有する人 2. 学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関する現代的課題を総合的・統合的に解決しようとする意欲を有する人 3. 教育現場における教育実践力及び研究開発力を兼ね備えた専門的能力を身につける意思を有する</p> <p><カリキュラム・ポリシー> 本専攻は、「学校や地域の教育における授業実践開発、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営、特別支援教育に関わる総合的・統合的な力量及び時代の課題に即応した解決力の養成」を目的としている。 この目標を達成するために、教育実践に関する専門的知識・技能を深化させて資質・能力（コンピテンシー）を育成する研究、新しい分野の指導方法や学校・地域の課題解決法の開発、この研究力と開発力に支えられた高度な教育実践力をそなえた人材を育成するためのカリキュラムを編成する。</p>	<p>①（４）3つのポリシーと養成する人材像 <アドミッション・ポリシー> 本研究科では、「実践性・学際性・現代性」という3つの理念に基づく教育課程の編成を通して、高度な実践的指導力を備えた学校教員等の要請を目的としています。この目的を達成するために、以下のような人を広く求めます。 1. 専門性の高い教員をめざす人 2. 教員に求められる必要な資質・能力を有する人 3. 教育に関する高度な研究への情熱を有する人 4. 実践的・学際的・現代的教育課題に強い関心を有する人 (2)</p> <p><アドミッション・ポリシー> 本研究科では、研究力と開発力に支えられた高度な教育実践力を備えた人材を育成する教育課程の編成を通して、高度な実践的指導力を備えた学校教員の養成を目的としています。この目的を達成するために、以下のような人を広く求めます。 1. 専門性の高い教員をめざす人 2. 教員に求められる必要な資質・能力を有する人 3. 教育に関する高度な研究への情熱を有する人 (3)</p> <p><カリキュラム・ポリシー> 本研究科は、教育実践に関する専門的知識・技能を深化させて資質・能力（コンピテンシー）を育成する研究、新しい分野の指導方法や学校・地域の課題解決法の開発、この研究力と開発力に支えられた高度な教育実践力をそなえた人材を育成するためのカリキュラムを編成する。 (2)</p> <p><カリキュラム・ポリシー> ①全体の方針 本研究科は、教育実践に関する専門的知識・技能を深化させて資質・能力（コンピテンシー）を育成する研究、新しい分野の指導方法や学校・地域の課題解決法の開発、この研究力と開発力に支えられた高度な教育実践力を備えた人材を育成するための理論と実践の往還を特徴とするカリキュラムを編成する。 ②「修得すべき知識・能力」への対応 1. 高度な専門的知識・技能及び研究力 授業実践、生徒指導・教育相談、学級経営・学校経営に関する高度な専門的知識と研究開発力を持ち、教育現場でチームとしての仕事を組織しリーダーシップを発揮するための創造力、および学校改革のマネジメントに関与する能力を修得するためのカリキュラムを編成する。 教科教育の授業実践開発及びカリキュラム開発に関する高度な専門的知識と研究開発力を習得するカリキュラムを編成する。 特別支援教育に関する高度な専門的知識および校内支援体制コーディネータ、インクルーシブ教育システムに関する専門的知識と研究開発力を習得するカリキュラムを編成する。 2. 学際的領域を理解できる深奥な教養力 現代社会の変化、教職科学の進歩、子どもの変容など幅広い課題に対応できる高度で普遍的な教養を身につけ、教育関連諸科学の知見を動員して、教育現場の複雑な問題を解決する能力を育成するカリキュラムを編成する。</p>

<ディプロマ・ポリシー>
(課程修了の要件)
・ 共通科目については、各コースとも、共通5領域の各領域と複合領域からそれぞれ2単位以上、計20単位以上を修得すること。その他の授業科目については、以下の履修方法とおり履修し、修了要件を満たすこと。
・ 研究報告書を作成し、教職実践開発専攻の審査委員会の審査に合格すると、本専攻を修了することができる。修了した者には、教職修士(専門職)の学位が授与される。

(3) 入学試験
<入試方法>
一般入試(20名程度)と推薦入試(10名程度)に分けて行う。
<実施時期>
一般入試: 9月中旬(第1回)、11月下旬(第2回)
推薦入試: 11月中旬(一般入試第2回と同日)を予定
(ただし、初年度については設置審査の状況により変更となる可能性がある。)

3. グローバルな視野と行動力
現代社会が直面する教育問題に対応するための高度な専門知識と幅広い視野を有し、授業・生徒指導・学級経営・学校経営などに学校現場における課題解決のための積極的な行動力を育成し、課題解決のためのコミュニケーション能力を育成するカリキュラムを編成する。
4. 地域社会を牽引するリーダー力
学校・地域・家庭との連携を密にして、学校と地域との交流を深め、地域の問題解決の方法を開発し、地域貢献に資する能力、および学校現場・地域における指導的人材として活躍する能力を育成するカリキュラムを編成する。(3)

<ディプロマ・ポリシー>
(課程修了の要件)
・ 当該課程の標準修業年限2年以上在学し、共通科目20単位、教育実践研究科目10単位、専門科目18単位、合計48単位以上を修得すること。(特別支援教育実践高度化コースは、専門科目20単位、合計50単位以上)
・ 研究報告書を作成し、教職実践開発専攻の審査委員会の審査に合格すると、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。
(履修方法)
・ 学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コースは、共通科目20単位、教育実践研究科目10単位、専門科目16単位、合計48単位以上を、特別支援教育実践高度化コースは、共通科目20単位、教育実践研究科目10単位、専門科目20単位を修得すること。(2)

<ディプロマ・ポリシー>
(課程修了の要件)
・ 当該課程の標準修業年限2年以上在学し、共通科目20単位、教育実践研究科目10単位、専門科目18単位、合計48単位以上を修得すること。(特別支援教育実践高度化コースは、専門科目20単位、合計50単位以上)
・ 研究報告書を作成し、教職実践開発専攻の審査委員会の審査に合格すると、本専攻を修了することができる。修了した者には、修士の学位が授与される。
(履修方法)
・ 学校教育実践高度化コース、教科教育実践高度化コースは、共通科目20単位、教育実践研究科目10単位、専門科目16単位、合計48単位以上を、特別支援教育実践高度化コースは、共通科目20単位、教育実践研究科目10単位、専門科目20単位を修得すること。(3)

(3) 入学試験
<入試方法>
一般入試及び推薦入試により行う。
<実施時期>
一般入試: 9月中旬(第1回)、11月下旬(第2回)
推薦入試: 11月中旬(一般入試第2回と同日)を予定
(ただし、初年度については設置審査の状況により変更となる可能性がある。)(2)

(3) 入学試験
<入試方法>
第1期・第2期のいずれにおいても、一般入試及び推薦入試により行う。
<実施時期>
(第1期) 9月中旬
(第2期) 11月中旬 (3)

(注) ・ 1~6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD・SD活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

- ①教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)運営委員会を設置(添付資料1のとおり)
- ②熊本大学教育学部・教育学研究科教育・研究活動推進委員会(添付資料2のとおり)

b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む)

- ①教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)運営委員会 月1回開催予定
- ②教育学部・教育学研究科教育・研究活動推進委員会 年4回開催予定

c 委員会の審議事項等

- ①教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)運営委員会
教職実践開発専攻(教職大学院)に関する次の各号に掲げる事項を審議する。
 - (1) 運営の基本方針に関する事項
 - (2) 人事及び予算に関する事項
 - (3) 教務に関する事項
 - (4) 学生生活、就職等に関する事項
 - (5) 教育実践研究(教育実習)に関する事項
 - (6) 入学者選抜に関する事項
 - (7) その他研究科教授会等から付託された事項
- ②教育学部・教育学研究科教育・研究活動推進委員会
委員会は、次に掲げる事項を審議する。
 - (1) 教学情報の評価分析に関すること。
 - (2) 組織としての教育研究活動等の点検及び評価に関すること。
 - (3) 組織としての教育研究プロジェクト等の企画・立案及び調整に関すること。
 - (4) グループ又は個人の教育研究活動の支援に関すること。
 - (5) 教員の教授能力の向上及び学生の資質向上に関すること。
 - (6) 小学校教員養成課程及び中学校教員養成課程の運営に関すること。
 - (7) 幼稚園免許取得に係る教育課程の運営に関すること。
 - (8) 公開講座に関すること。
 - (9) その他教授会等から付託された事項

② 実施状況

a 実施内容

- ・新任教員のためのFD研修会(添付資料3のとおり)
- ・タブレット端末等ICT活用に関する研修
- ・教員相互の授業参観/参観後の意見交換会を、それぞれの授業で前期の終わり、後期の終わりに実施予定
- ・日本教職大学院協会総会、教員研修セミナー等への参加

b 実施方法

- ・全学でのFD研修会(新任・転任教員等教育研修会)を利用して実施(添付資料3)
- ・教育・研究活動推進委員会と連携して計画・実施予定

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ・教育・研究交流会(FD研修会)
 - 令和2年度第1回教育・研究交流会「オンライン授業に関する取り組み」
 - 令和2年度第2回教育・研究交流会「海外での研究活動の展開について」
- ・新型コロナウイルス対応としてオンライン授業実施の導入に向け、オンライン授業説明会を実施した。(令和2年4月13日)(添付資料4)
- ・熊本大学教職大学院情報教育研修会
 - 「遠隔授業で何ができるか?～成功と失敗の事例から学ぶ～」(令和2年4月25日)286名(添付資料5)
 - 「遠隔授業で何ができるか?2～子ども一人一人に対応する～」(令和2年5月23日)239名(添付資料6)
- ※一連の取組みは、新型コロナウイルス感染症への対応等を収集し、好事例や先進的な取組みを紹介する、国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の取組状況について～グッドプラクティスの共有と発信に向けた事例集～Vol.3に取り上げられる等、高い評価を得ている。(添付資料7)
- ・教員相互の授業参観/参観後の意見交換会を、それぞれの授業で、6月に4講座で実施した。(添付資料8)
- ・全学FD委員会の審議結果を受けて、教育・研究活動推進委員会で実施方法を策定した。その後、対象科目のシラバス(全教員1科目)を選定・集約し、WGによる点検作業を行った。(添付資料9)
- ・令和2年度日本教職大学院協会研究大会「実践研究成果発表」への参加(教授1、准教授1)(添付資料10)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

日本教職大学院協会総会での審議事項については、教育学研究科教授会、教職大学院運営委員会で報告を行っている。

また、その他の研修会等についても教育学研究科教授会で報告を行っている。

授業参観・意見交換会においては、授業の改善点の話し合い、今後の授業内容の見直しを検討している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

教職実践研究及び研究との関連で4月当初に1回実施した。以降は、学期末毎に各1回実施した。

また、教育学部・教育学研究科教育・研究活動推進委員会において、前年度の授業改善のためのアンケートの集計結果を分析し（令和2年8月～令和3年1月）、分析結果（優れている点・改善を要する点）を教授会等で周知を行った。（令和3年度第2回教授会（令和3年5月12日開催））（添付資料11）

b 教員や学生への公開状況、方法等

ホームページ等に公開した上で、学生に改善点をフィードバックする。

（注）・「① a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職学科、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

- a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

平成31年4月1日設置

- b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

年に1回（令和2年2月17日、令和3年2月3日に開催）

- c 委員会の審議事項等

- (1) 学校教育関係団体との連携による授業科目の開発及び開設その他の教育課程の編成に関する基本的な事項
(2) 学校教育関係団体との連携による授業の実施その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項
(3) その他教職大学院の教育課程に関し必要な事項

- d その他

② 審議状況

- a 審議した内容

教職大学院の教育課程の編成について

- b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

ディプロマ・ポリシーの1つである「地域社会を牽引するリーダー力」を育成していただく意味でも、県教育委員会が目指す授業実践開発等（義務制の「熊本の学び」等）の方向性と連動したカリキュラム開発を、より一層進めていただくとありがたい旨要望があり、「熊本の学び」の冊子は、既に院生に配布し、授業の中で活用している。（添付資料12）

- c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

令和3年度に向けて検討する。(2)

「学校の危機管理の理論と実践」、「学級経営の実践と課題」、「学校マネジメントと学校改善」等においてスクールローヤーによる教育紛争の実務や教育法規を取り扱うことを検討している。(3)

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

教員配置、授業科目、連携協力校の設定、県市教育委員会との連携等、計画通りに開設できたことにより、概ね順調に推移しているものと考えられる。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和3年度受審の認証評価終了後、自己点検・評価報告書をホームページ等で公表する予定。

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（認証評価終了後）

③ 認証評価を受ける計画

・令和3年度に評価機関（一般財団法人教員養成評価機構）の評価を受ける予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和3年度）

a 公表予定の有無 [有]

《 aで「有」の場合》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載]

《 aで公表「無」の場合》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。